

決算報告

平成30年度の市の決算を報告します。決算では、みなさんが納めた税金や国・県からの補助金、地方交付税などの収入（歳入）がどのくらいあり、それがどのように支出（歳出）されたのか確認できます。



一般会計の収支状況

平成30年度の一般会計の歳入は前年度比0.5%増の283億1千596万円（平成29年度：281億7千862万円）、歳出は0.4%増の275億6千585万円（平成29年度：274億6千290万円）でした。

歳入・歳出ともに増加していますが、歳出では、田川伊田駅駅舎の改修などの実施により投資的経費（普通建設事業費）が大幅に増加したこと、歳入では、普通建設事業費の増加に伴ってその財源である市債が増加したことや2年ぶりに財政調整基金の取崩しを行ったことなどが主な要因です。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は7億5千10万円です。この金額から、平成30年度に完了せず令和元年度に引き続いて行うことになった事業（繰越事業）に充てる財源1億7千725万円を差し引いた残額（実質収支）は5億7千285万円（平成29年度：6億2千612万円）で、黒字決算となりました。

歳入

市の歳入は、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅家賃や保育所の保育料などの使用料および手数料、市の土地の売り払いによる財産収入など、市が自主的に収入を確保できる「自主財源」と、国から交付される地方交付税や補

助金、県からの補助金、公共施設の整備などの財源として借り入れた市債など、他に依存した財源である「依存財源」の2つに大別されます。このうち、自主財源が多いほど、他に頼らず行政活動の自主性と安定性が確保できているといえます。

歳出

本市では、自主財源は歳入全体の3割、依存財源は7割であり、その依存財源の中でも地方交付税と国庫支出金だけで5割という状況です。

歳出の区分には、行政目的によって分類した「目的別歳出」と経済的性質ごとに分類した「性質別歳出」に区分されます。

本市の状況は、目的別歳出では、生活保護や児童、高齢者、障害者などの福祉に使われた民生費が同規模の自治体に比べて特によく、民生費だけで歳出全体の5割を占めています。

基金と市債

また、性質別歳出では、扶助費（社会保障制度の一環として高齢者・児童・障害者・生活困窮者などに使われる経費）、公債費（借金の返済額）、人件費の合計額が歳出全体の5割以上を占めています。これは義務的経費といえ、必ず払わなくてはならないため、削減が難しい経費です。

「基金」とは、特定の目的のため政基盤がしっかりしているといえます。経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費に市税や地方交付税など経常的に入る一般財源（使途が制限されない自由な財源）を充てた割合を示す指標です。また、公債費負担比率は、公債費に充てた一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標です。

これらの指標は低いほど財源に余裕があり、健全な財政運営が保たれているといえます。本市の財政力指数は0.43、経常収支比率は99.7%、公債費負担比率は12.6%ですが、本市の類似団体（人口や産業構造が似た他市）の平均がそれぞれ0.42、93.3%、15.6%ですので、経常収支比率は、類似団体よりも財政的に好ましくない値です。

総括

本市は、国からの交付税や補助金に依存している割合が高く、外部の経済要因に対し脆弱な財政構造です。これは、例えば国が財政を引き締め、交付税や補助金を減らした途端に赤字財政へと転落してしまう可能性があることを意味します。

市民のみなさんの生活を守るためにも、今後も行政改革や歳入確保対策など財政健全化に向けた取り組みを継続して進めていくことが必要です。

[財産の状況] 平成31年3月末現在 (単位: ㎡)

区分	土地	建物
行政財産 ^{※1}	4,722,573	550,346
普通財産 ^{※2}	3,085,542	660
計	7,808,115	551,005

※1 行政財産
主に市庁舎や学校、公園などの財産
※2 普通財産
行政財産以外の財産

田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金

歳入	1億7,910万円
歳出	1億7,910万円
差引	0万円

[特別会計の決算額]

国民健康保険	歳入 58億2,291万円	急患医療	歳入 2億3,099万円
	歳出 53億8,476万円		歳出 1億8,028万円
	差引 4億3,815万円		差引 5,071万円
後期高齢者医療	歳入 6億9,590万円	住宅新築資金等貸付	歳入 1,715万円
	歳出 6億8,480万円		歳出 1,429万円
	差引 1,111万円		差引 286万円

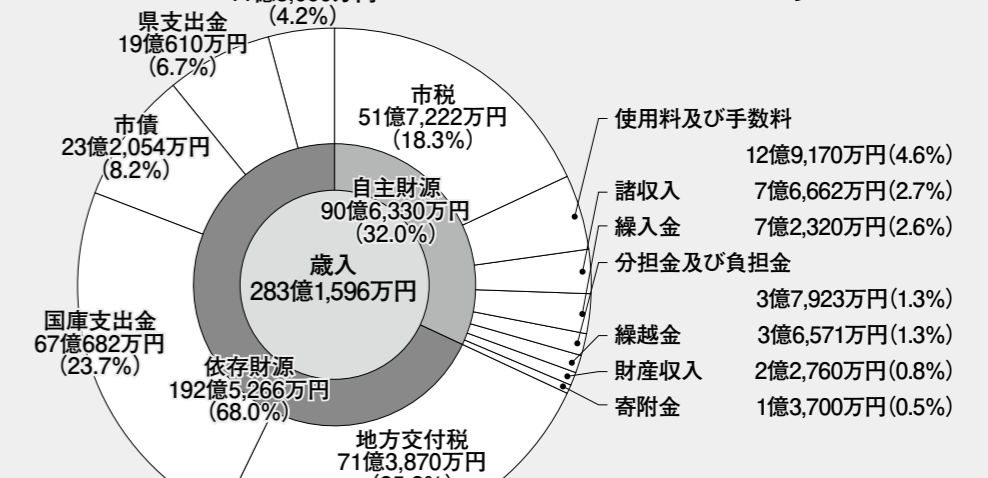
[主要事業(一般会計)]

オリンピックパラリンピックキャンプ地誘致推進事業	916万円
公園整備事業	1億36万円
田川伊田駅駅舎改修事業	4億5,181万円
公共交通利用促進事業	2,041万円
防犯事業	1,762万円

財政指標には「財政力指数」「経常収支比率」「公債費負担比率」などがあり、市の財政状況を具体的な数値で表したものです。財政力指数とは、標準的な行政運営に必要な経費に対し、標準的に収入される市税などの財源をどれくらい充てられるかを示す指標です。

この指標が「1」に近いほど地方交付税への依存度が低く、「1」を超えれば地方交付税に頼らない財政運営ができることを意味し、財

歳入 283億1,596万円



■市税(51億7,222万円)の内訳
固定資産税 24億7,562万円
市民税 20億3,893万円
たばこ税 5億441万円
軽自動車税 1億4,912万円
釧産税 413万円

■その他(11億8,050万円)の内訳
地方消費税交付金 9億590万円(3.2%)
地方譲与税 1億5,123万円(0.5%)
自動車取得税交付金 5,745万円(0.2%)
地方特例交付金 2,109万円(0.1%)
配当割交付金 1,453万円(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金 1,330万円(0.0%)
交通安全対策特別交付金 1,047万円(0.0%)
利子割交付金 655万円(0.0%)

■基金の状況

年度	現在高(残高)
平成30年度	164億5,689万円
→市民1人当たりに換算	34万4,582円
平成29年度	167億143万円
→市民1人当たりに換算	34万5,735円

■市債の状況

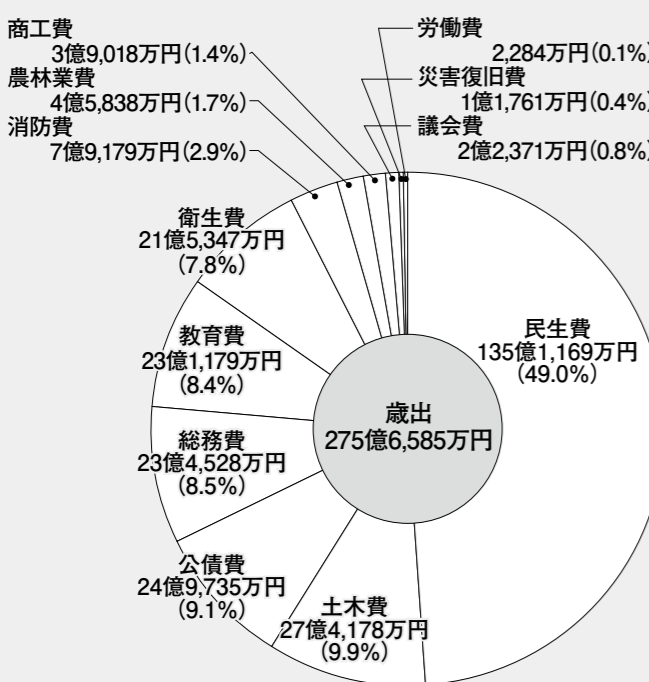
年度	現在高(残高)
平成30年度	251億5,392万円
→市民1人当たりに換算	52万6,684円
平成29年度	251億2,492万円
→市民1人当たりに換算	52万109円

■財政指標

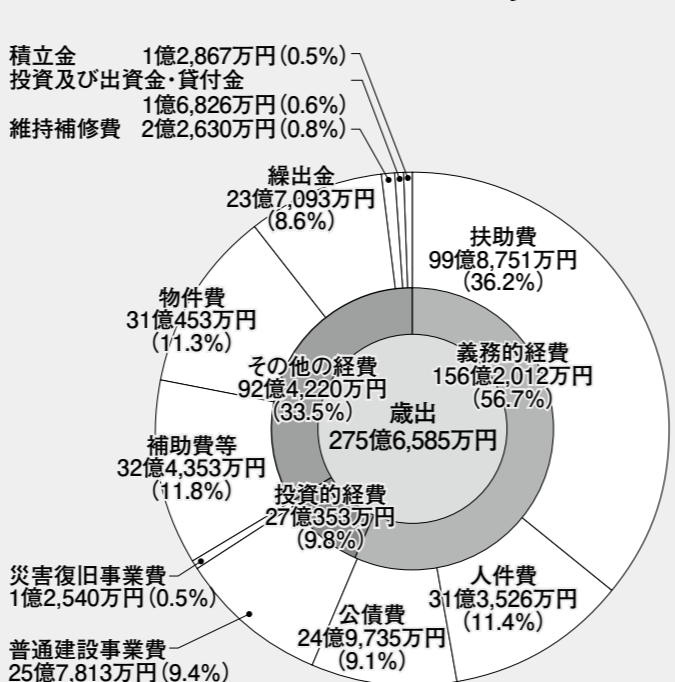
	平成29年度	類似団体	平成30年度
財政力指数	0.42	0.42	0.43
経常収支比率	96.9%	93.3%	99.7%
公債費負担比率	12.3%	15.6%	12.6%

※類似団体の数値は平成29年度のものです。

目的別



性質別 歳出 275億6,585万円



※4~8ページに記載した金額などは端数処理を行っているため、合計額などと一致しない場合があります。

統一的な基準に基づく

財務書類



を表すものです。
財務書類から分かること

- ① 財務書類から分かることは、主に次のようなことがあげられます。
- ② すべての資産・負債が把握できる。
- ③ 退職金など、将来発生する負担額を把握できる。
- ④ 減価償却費を計算することによって、資産の現在価値が把握できる。
- ⑤ 水道や病院の企業会計を連結することで、市全体の財政状況が把握できる。

田川市の財務書類

① 貸借対照表 (BS)

① これまでに蓄積した資産は1千179億円、負債は407億円、純資産(正味の資産)は772億円です。

② 最も多い資産は、市営住宅、学校などの事業用資産の535億円で、総資産の4割以上を占めています。

③ これらは、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとの個別施設計画を策定するなど、すでに策定している田川市公共施設等総合管理計画を充実させ、この計画に基づいて資産の売却・施設の統合や廃止などを実施して資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図



るなど、維持管理費用を可能な限り抑制することが必要です。

② 行政コスト計算書(PL)および純資産変動計算書(NW)

行政コストの中で比率が高いものは、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転費用175億円(約5割)、人件費63億円(約2割)です。これらの費用は、経常的に発生するものであるため、短期間で大きな改善は困難です。長期的かつ抜本的な対策によって改善していくことが必要です。

③ 資金収支計算書(CF)

前年度末28億円であった資金が本年度末には38億円となり、資金が増加しました。

概要

平成23年度以降、ほぼすべての自治体が財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の方式(「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」)および一部の自治体による独自の方式)が併存し、固定資産台帳の整備の状況にも差があるなど、自治体間における比較分析が困難な状況となっていました。このため、平成27年1月には、総務省から新たに「統一的な基準」が示され、とともに、全国の自治体に対して、平成29年度中に「統一的な基準」

による財務書類を作成するよう要請がなされました。

この要請を受けて本市では、平成20年度決算以降作成してきた「基準モデル」にかわり、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類

財務書類とは、民間企業と同様の考え方で作成する決算に関する4つの表のことで、それぞれ「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」といいます。本市では行政コスト

トの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すため、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した「行政コスト及び純資産変動計算書」を作成しています。

このため、本市の財務書類は「①貸借対照表」、「②行政コスト及び純資産変動計算書」および「③資金収支計算書」の3表で構成されています。

なお、7ページに掲載した財務書類は、一般会計に国民健康保険などの各特別会計、水道・病院の各企業会計を連結した田川市全体

田川市財務書類

平成30年度

1 貸借対照表 (BS)

年度末に市が保有する資産・負債・純資産を表示したものを、別名バランスシートと呼ばれ「資産=負債+純資産」の等式が成り立ちます。

資産	1,178億9,075万円
現在市が保有している財産。 現世代・次世代が提供を受ける行政サービスの価値の総額。	
【内訳】	
事業用資産	534億8,996万円 (庁舎、市営住宅、学校、市立病院、普通財産など)
インフラ資産	340億5,811万円 (道路、公園、水道施設など)
その他の固定資産	206億7,057万円 (特定目的基金、出資金など)
資金	37億6,776万円
資金以外の流動資産	59億436万円 (財政調整基金、債権など)

負債	406億7,779万円
将来世代が負担する借金(地方債)など。	
【内訳】	
地方債	324億5,106万円
退職給付引当金	40億8,723万円 (本年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の額)
その他	41億3,949万円
純資産	772億1,296万円
現在までの世代が既に負担済みで、将来に引継ぐ正味の資産。	

2 行政コスト計算書(PL)および純資産変動計算書(NW)

経常費用	369億8,274万円
1年間に提供された行政サービス(資産形成のための費用を除く)に要したすべての費用。	
【内訳】	
人にかかる費用	63億4,937万円 (職員給与、議員報酬など)
物にかかる費用	120億2,454万円 (消耗品費、減価償却費、維持補修費など)
移転費用	174億6,154万円 (社会保障支出、補助金など)
その他の費用	11億4,729万円 (支払い利息など)
経常収益	81億7,235万円
臨時損失	7億1,222万円
臨時利益	2億4,346万円
純行政コスト	292億7,914万円 (経常費用+臨時損失) -(経常収益+臨時利益)
財源	280億3,126万円 (税収、国県補助金など)
その他	△12億998万円
本年度純資産変動額	△24億5,787万円
前年度末純資産残高	796億7,083万円
本年度末純資産残高	772億1,296万円

① 行政コスト計算書 (PL)

この1年間で行政サービスに費やした費用と、その対価として使用料、診療収入などの収益を表示したものを。

② 純資産変動計算書 (NW)

市の純資産(正味の資産)がこの1年間で、どのように変動したのかを表示したものを。

3 資金収支計算書 (CF)

この1年間の資金の増減と残高を示して、資金の流れを表示したものを。

前年度末資金残高	28億2,686万円
本年度資金収支額	9億4,372万円
【内訳】	
業務活動収支	24億820万円
投資活動収支	△8億9,861万円
財務活動収支	△5億6,587万円
本年度歳計外現金増減額	△282万円
本年度末資金残高	37億6,776万円

※ここに掲載した財務書類のより詳しい資料を、市ホームページに掲載しています。

財務書類のポイント(主な財政指標)
純資産比率[純資産/総資産]65.5%
 (前年度比△0.9ポイント)
類似団体平均(29年度) 60.9%(※)

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、資産のうち、どの程度が正味の資産(過去の世代の負担により整備された資産)であるかを示す比率のことです。この数値は、高いほど過去の世代の負担によって資産が取得されていることを表すため、高いほど財政状態が健全であるといえます。(※類似団体のうち、ホームページなどで数値を入手できた16市に本市を加えた平均値です。)